

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 修平

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 修平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高	(千円)	2,510,152	2,526,102	4,871,815
経常利益	(千円)	289,049	282,157	582,335
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	172,800	178,376	394,238
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	200,864	192,497	422,491
純資産額	(千円)	2,250,987	2,537,631	2,375,154
総資産額	(千円)	5,685,783	6,059,603	5,749,911
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.74	19.54	40.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.0	41.9	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,267	86,689	608,080
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,409	42,432	471,420
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,097	199,349	270,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	227,512	306,778	236,550

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.45	15.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、英国のEU離脱、中国及びその他新興国の経済減速、米国の大統領選挙等の影響を受け、海外経済の不確実性が高まりつつある中、国内市場の円高、株安も落ち着き、総じて予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,526百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は271百万円(前年同期比5.1%減)、経常利益は282百万円(前年同期比2.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は178百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は1,641百万円(前年同期比6.0%増)、丸鋸切断機(注)は306百万円(前年同期比24.4%減)、金型は206百万円(前年同期比11.5%増)、受託事業・その他は87百万円(前年同期比3.9%減)、部品は243百万円(前年同期比1.7%増)、サービスは39百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(注) 第1四半期連結会計期間より、品目別名称を「丸鋸盤」から「丸鋸切断機」に変更しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は6,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が381百万円増加したこと、また現金及び預金が13百万円、たな卸資産が100百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は3,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が404百万円増加したこと、また支払手形及び買掛金が25百万円、短期借入金が140百万円、未払法人税等が94百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が132百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は306百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出した資金は86百万円となりました。(前年同期は89百万円の支出)

この主な要因は、減価償却費が95百万円(前年同期は73百万円)、仕入債務が39百万円の減少(前年同期は86百万円の増加)、売上債権が381百万円の増加(前年同期は267百万円の増加)、たな卸資産が100百万円の減少(前年同期は63百万円の増加)、税金等調整前四半期純利益が283百万円(前年同期は345百万円)、小計より上の区分のその他が76百万円の増加(前年同期は141百万円の減少)、法人税等の支払額が188百万円(前年同期は82百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は42百万円となりました。(前年同期は143百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が89百万円(前年同期は42百万円)、無形固定資産の取得による支出が15百万円(前年同期は18百万円)、定期預金の支出入が83百万円の収入(前年同期は68百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は199百万円となりました。(前年同期は90百万円の獲得)

この主な要因は、短期借入金の支出入が140百万円の支出(前年同期は200百万円の収入)、長期借入金の支出入が404百万円の収入(前年同期は59百万円の支出)、配当金の支払額が44百万円(前年同期は26百万円)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田雄一	石川県能美市	960	9.41
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	950	9.31
株式会社テ - エスワイ	石川県能美市吉光町ト101番地1	636	6.24
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	514	5.05
伊藤石典	石川県能美市	472	4.63
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	470	4.61
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	300	2.94
竹田康一	石川県能美市	280	2.75
竹田咲子	石川県能美市	277	2.72
竹田貴子	石川県能美市	260	2.55
計		5,121	50.21

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000 (相互保有株式) 普通株式 950,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,146,000	9,146	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,146	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式365株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	45,000		45,000	0.44
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	950,000		950,000	9.31
計		995,000		995,000	9.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,450	708,978
受取手形及び売掛金	958,789	1,340,182
製品	847,189	757,304
仕掛品	231,450	229,190
原材料	291,436	282,614
繰延税金資産	57,275	49,435
その他	37,192	8,311
貸倒引当金	163	-
流動資産合計	3,145,622	3,376,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	637,245	630,721
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	522,233	559,354
有形固定資産合計	2,181,208	2,211,805
無形固定資産	123,920	125,287
投資その他の資産		
その他	302,299	349,632
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	299,159	346,492
固定資産合計	2,604,288	2,683,585
資産合計	5,749,911	6,059,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,284	425,093
短期借入金	860,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	413,388	430,883
未払法人税等	198,715	104,239
賞与引当金	100,509	91,280
役員賞与引当金	22,800	12,900
製品保証引当金	3,854	2,591
その他	210,573	275,223
流動負債合計	2,260,124	2,062,210
固定負債		
長期借入金	643,522	1,030,604
繰延税金負債	41,615	54,023
役員退職慰労引当金	136,304	113,242
その他	293,189	261,891
固定負債合計	1,114,631	1,459,761
負債合計	3,374,756	3,521,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	43,117	44,103
利益剰余金	633,679	766,465
自己株式	181,125	166,541
株主資本合計	2,369,755	2,518,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,398	19,520
その他の包括利益累計額合計	5,398	19,520
純資産合計	2,375,154	2,537,631
負債純資産合計	5,749,911	6,059,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,510,152	2,526,102
売上原価	1,775,548	1,806,430
売上総利益	734,604	719,671
販売費及び一般管理費	1 448,156	1 447,815
営業利益	286,447	271,856
営業外収益		
受取利息	56	131
受取配当金	1,010	1,746
仕入割引	14,276	12,537
受取賃貸料	2,520	2,836
助成金収入	600	941
為替差益	-	4,150
その他	3,280	12,129
営業外収益合計	21,745	34,474
営業外費用		
支払利息	11,987	12,836
売上割引	6,531	9,416
その他	623	1,921
営業外費用合計	19,142	24,173
経常利益	289,049	282,157
特別利益		
固定資産売却益	11,168	1,499
補助金収入	45,800	-
特別利益合計	56,968	1,499
特別損失		
固定資産除却損	119	0
特別損失合計	119	0
税金等調整前四半期純利益	345,899	283,657
法人税、住民税及び事業税	123,466	91,129
法人税等調整額	14,714	14,152
法人税等合計	138,181	105,281
四半期純利益	207,717	178,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,917	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,800	178,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	207,717	178,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,852	14,121
その他の包括利益合計	6,852	14,121
四半期包括利益	200,864	192,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,272	192,497
非支配株主に係る四半期包括利益	34,592	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,899	283,657
減価償却費	73,575	95,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	163
受取利息及び受取配当金	1,067	1,878
助成金収入	600	941
支払利息	11,987	12,836
固定資産売却損益(は益)	11,168	1,499
補助金収入	45,800	-
固定資産除却損	119	0
売上債権の増減額(は増加)	267,677	381,393
たな卸資産の増減額(は増加)	63,305	100,967
仕入債務の増減額(は減少)	86,628	39,553
賞与引当金の増減額(は減少)	8,976	9,229
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,934	9,900
製品保証引当金の増減額(は減少)	300	1,263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,431	23,062
その他	141,187	76,163
小計	784	100,708
利息及び配当金の受取額	1,065	1,877
利息の支払額	13,303	12,870
助成金の受取額	600	941
法人税等の支払額	82,550	188,832
その他	5,705	11,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,267	86,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	223,400	317,100
定期預金の払戻による収入	154,800	400,800
有形固定資産の取得による支出	42,873	89,830
有形固定資産の売却による収入	13,000	1,500
無形固定資産の取得による支出	18,134	15,361
投資有価証券の取得による支出	592	21,729
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	200	739
保険積立金の解約による収入	-	23,561
保険積立金の払戻による収入	-	2,935
その他	26,408	26,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,409	42,432

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,450,000	2,930,000
短期借入金の返済による支出	2,250,000	3,070,000
長期借入れによる収入	350,000	880,000
長期借入金の返済による支出	409,047	475,423
自己株式の売却による収入	-	16,129
自己株式の取得による支出	309	40
リース債務の返済による支出	19,830	36,434
配当金の支払額	26,995	44,881
非支配株主への配当金の支払額	3,720	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,097	199,349
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	142,580	70,227
現金及び現金同等物の期首残高	370,092	236,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 227,512	1 306,778

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は取引銀行6行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額	2,430,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	860,000 "	720,000 "
差引額	1,570,000千円	1,730,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
従業員給料及び賞与	77,724千円	82,276千円
賞与引当金繰入額	28,067 "	31,926 "
役員賞与引当金繰入額	11,066 "	12,900 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,431 "	24,001 "
製品保証引当金繰入額	300 "	- "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	488,712千円	708,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	261,200 "	402,200 "
現金及び現金同等物	227,512千円	306,778千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,473千円	3.00円	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	50,774千円	5.00円	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円74銭	19円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	172,800	178,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	172,800	178,376
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,738,845	9,130,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月10日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。